

平成 2 9 年度 広島市当初予算の概要

	頁
I 予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	2
III 会計別総括表等	6
IV 平成 2 9 年度当初予算のポイント	1 0
V 事務・事業の見直しについて	2 7

平成 2 9 年 2 月
財 政 局 財 政 課

I 予算規模

全 会 計 1兆2,211億7,841万8千円 (対前年度当初予算 3.7%)

一般会計 6,456億 319万円 (対前年度当初予算 7.8%)

(単位：%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一般会計	6,456億 319万円 (5,908億5,276万2千円)	5,989億8,953万6千円	466億1,365万4千円 (▲81億3,677万4千円)	7.8 (▲1.4)
特別会計	4,312億3,410万7千円	4,303億 202万9千円	9億3,207万8千円	0.2
企業会計	1,443億4,112万1千円	1,485億3,416万5千円	▲41億9,304万4千円	▲2.8
全 会 計	1兆2,211億7,841万8千円 (1兆1,664億2,799万円)	1兆1,778億2,573万円	433億5,268万8千円 (▲113億9,774万円)	3.7 (▲1.0)

※下段かっこ書きは、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除いた場合である。

- 一般会計の当初予算規模は、対前年度7.8%の増で、政令市移行後最大となったが、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除くと、広島駅南口周辺地区市街地再開発の皆減などにより、対前年度1.4%の減となった。
- 特別会計については、介護保険事業特別会計の増などにより、対前年度0.2%の増となった。
- 企業会計については、下水道事業会計の減などにより、対前年度2.8%の減となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度3.7%の増で、2年ぶりに増加したが、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除くと、対前年度1.0%の減となった。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区 分		H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21
広島市	一般会計	7.8	▲1.3	3.6	2.8	▲3.2	▲3.3	2.8	7.3	0.2
	全 会 計	3.7	▲0.4	3.2	▲0.1	▲0.8	▲0.8	1.6	0.9	▲2.0
国	一般会計	0.8	0.4	0.5	3.5	2.5	▲2.2	0.1	4.2	6.6
	うち一般歳出	0.9	0.8	1.6	4.6	4.2	▲4.2	1.2	3.3	9.4
地方財政計画		1.0	0.6	2.3	1.8	0.1	▲0.8	0.5	▲0.5	▲1.0

Ⅱ 財源措置（一般会計）

1 市税 2,109億9,547万4千円（対前年度当初予算 1.2%）

（単位：％）

区 分	平成29年度 当初予算額（A）	平成28年度 当初予算額（B）	差 引（A）－（B）	
				伸率
個人市民税	742億8,830万5千円	740億 992万9千円	2億7,837万6千円	0.4
法人市民税	242億3,638万6千円	237億 107万6千円	5億3,531万円	2.3
固定資産税	796億8,290万8千円	783億3,591万3千円	13億4,699万5千円	1.7
そ の 他	327億8,787万5千円	323億8,277万2千円	4億 510万3千円	1.3
計	2,109億9,547万4千円	2,084億2,969万円	25億6,578万4千円	1.2

市税収入は、固定資産税の増収等により、対前年度1.2%の増となる見込み。

・個人市民税 給与収入の増加により、0.4%の増となる見込み。

・法人市民税 企業業績の動向等を踏まえ、2.3%の増となる見込み。

・固定資産税 家屋分が新築及び増築により増収となることから、固定資産税全体で1.7%の増となる見込み。

・そ の 他 市たばこ税などの減収が見込まれるものの、都市計画税などの増収により、1.3%の増となる見込み。

2 地方交付税 410億円 (対前年度当初予算 26.2%)

(単位：%)

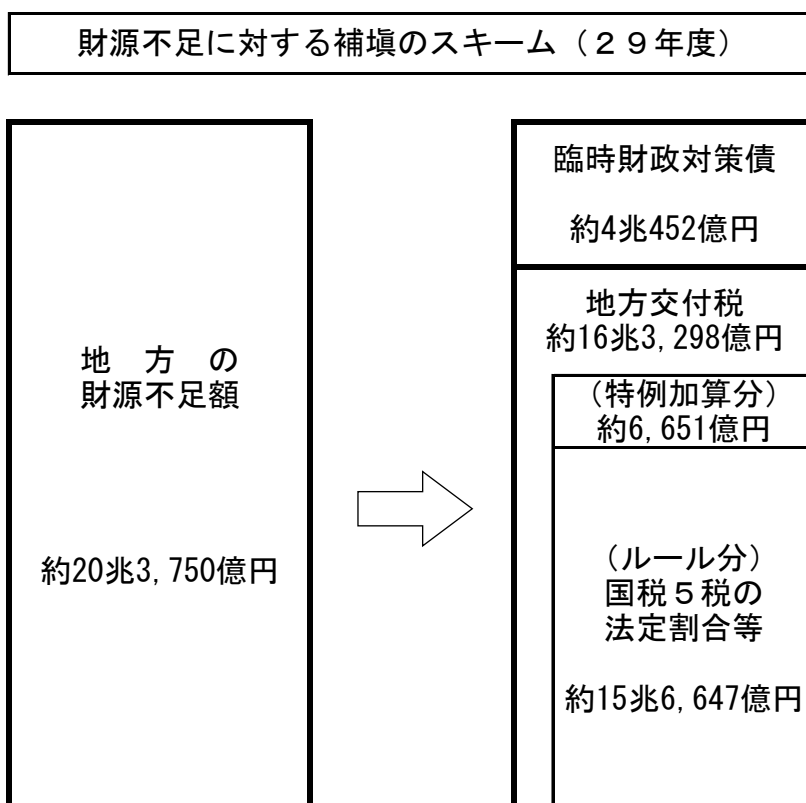
区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(815億円) 395億円	(625億円) 310億円	(190億円) 85億円	(30.4) 27.4
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(830億円) 410億円	(640億円) 325億円	(190億円) 85億円	(29.7) 26.2

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策、平成28年度の地方交付税の収入見込額及び県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲を勘案し、410億円を見込む。

<平成29年度の地方財政対策>

平成29年度の地方財政対策においては、平成28年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」（市債）で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。



3 市債 814億8,510万円 (対前年度当初予算 14.2%)

(単位：%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	352億4,290万円	365億4,010万円	▲12億9,720万円	▲3.6
退 職 手 当 債	10億円	0	10億円	皆増
行政改革推進債	23億円	23億円	0	—
臨時財政対策債	420億円	315億円	105億円	33.3
旧合併特例債	9億4,220万円	9億8,870万円	▲4,650万円	▲4.7
計	814億8,510万円	713億2,880万円	101億5,630万円	14.2

① 伸び率 対前年度当初予算 14.2%

(要因)	・臨時財政対策債	105億円
	・道路・街路整備	14億1,970万円
	・退職手当債	10億円
	・学校整備	▲10億2,920万円
	・JR可部線の輸送改善事業	▲8億1,190万円
	・防災施設整備	▲6億8,200万円

② 依存度 12.6% [地方財政計画 10.6%]

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	平成29年度末残高 (a)	平成28年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,199億9,975万7千円	1兆1,076億5,410万2千円	123億4,565万5千円	1.1
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,795億1,731万円	6,926億3,397万1千円	▲131億1,666万1千円	▲1.9

(注) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

4 基金繰入金 21億円 (対前年度当初予算 ▲30.0%)

財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 21億円 (平成28年度当初予算 30億円)

基金の年度末残高の状況

区 分	平成29年度末残高(A)	平成28年度末残高(B)	差 引(A)－(B)
財政調整基金	29億1,400万円	50億1,000万円	▲20億9,600万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区		分	財政調整基金
平成 2 7 年度末残高（出納整理期間を含む）			91億5, 200万円
平成 2 8 年度中 増 減	積立	1 2 月補正予算（剰余金積立）	12億 200万円
		運用益	1, 000万円
		計	12億1, 200万円
	取崩し	当初予算	▲30億円
		6 月補正予算	▲2億4, 600万円
		9 月補正予算	▲7, 200万円
		2 月補正予算	▲20億3, 600万円
	計		▲53億5, 400万円
	平成 2 8 年度末残高（出納整理期間を含む）		
平成 2 9 年度中 増 減	運用益積立		400万円
	取崩し		▲21億円
平成 2 9 年度末残高（出納整理期間を含む）			29億1, 400万円

Ⅲ 平成29年度当初予算会計別総括表等

1. 会計別総括表

会 計 名		平成29年度 予 算 額	平 成 28 年 度		対 前 年 度 増 減 額 内 訳				
					当 初 予 算 額		2 月 補 正 後		
			兆 億 万 千 円		兆 億 万 千 円		兆 億 万 千 円		増減率
普 通 会 計		798754530	752791316	762047032	45963214	6.1	36707498	4.8	
	一 般 会 計	645603190	598989536	608186177	46613654	7.8	37417013	6.2	
	住 宅 資 金 貸 付	4528	7323	7323	△2795	△38.2	△2795	△38.2	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	644874	669020	669020	△24146	△3.6	△24146	△3.6	
	物 品 調 達	45174	50520	50520	△5346	△10.6	△5346	△10.6	
	公 債 管 理	149494477	151313206	150829281	△1818729	△1.2	△1334804	△0.9	
	広 島 市 民 球 場	967451	963118	963118	4333	0.4	4333	0.4	
	用 地 先 行 取 得	101142	96898	96898	4244	4.4	4244	4.4	
	西 風 新 都	1893694	701695	1244695	1191999	169.9	648999	52.1	
	事 業 会 計	278077719	276496430	278742417	1581289	0.6	△664698	△0.2	
	後 期 高 齢 者 医 療	12976222	12585807	12873697	390415	3.1	102525	0.8	
	介 護 保 険	94445170	89555163	90419524	4890007	5.5	4025646	4.5	
	国 民 健 康 保 険	145233967	147931727	148482463	△2697760	△1.8	△3248496	△2.2	
	競 輪	12559224	12555136	12555136	4088		4088		
	中 央 卸 売 市 場	3029884	3220690	3220690	△190806	△5.9	△190806	△5.9	
	国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	69115	66777	66777	2338	3.5	2338	3.5	
	駐 車 場	691114	626950	626950	64164	10.2	64164	10.2	
	開 発	2004030	2943030	3486030	△939000	△31.9	△1482000	△42.5	
	市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	7068993	7011150	7011150	57843	0.8	57843	0.8	
企 業 会 計		144341121	148534165	147527742	△4193044	△2.8	△3186621	△2.2	
	水 道	38325608	39479044	39043041	△1153436	△2.9	△717433	△1.8	
	下 水 道	103541610	106682712	106059962	△3141102	△2.9	△2518352	△2.4	
	安 芸 市 民 病 院	2473903	2372409	2424739	101494	4.3	49164	2.0	
財 産 区 会 計		5048	3819	3819	1229	32.2	1229	32.2	
	元 宇 品 町 財 産 区	4249	3020	3020	1229	40.7	1229	40.7	
	三 入 財 産 区	439	441	441	△2	△0.5	△2	△0.5	
	砂 谷 財 産 区	360	358	358	2	0.6	2	0.6	
計		1221178418	1177825730	1188321010	43352688	3.7	32857408	2.8	

2. 一般会計
(1) 歳入

区 分	平成29年度		平成 28 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差 引 増 減	増減率	差 引 増 減	増減率
	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%
市 税	210995474	32.7	208429690	34.8	208429690	34.3	2565784	1.2	2565784	1.2
地 方 譲 与 税	3265722	0.5	3277038	0.6	3277038	0.5	△11316	△0.3	△11316	△0.3
利 子 割 交 付 金	252502		386088	0.1	386088	0.1	△133586	△34.6	△133586	△34.6
配 当 割 交 付 金	1585765	0.3	2137150	0.4	2137150	0.4	△551385	△25.8	△551385	△25.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800501	0.1	1432023	0.2	1432023	0.2	△631522	△44.1	△631522	△44.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	190197						190197	皆増	190197	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	23515616	3.6					23515616	皆増	23515616	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	22545651	3.5	23387605	3.9	23387605	3.9	△841954	△3.6	△841954	△3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58284		58926		58926		△642	△1.1	△642	△1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	879000	0.1	668000	0.1	668000	0.1	211000	31.6	211000	31.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	5426000	0.8	5512000	0.9	5512000	0.9	△86000	△1.6	△86000	△1.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29658		29658		29658					
地 方 特 例 交 付 金	800000	0.1	700000	0.1	700000	0.1	100000	14.3	100000	14.3
地 方 交 付 税	41000000	6.4	32500000	5.4	32500000	5.3	8500000	26.2	8500000	26.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391000	0.1	413000	0.1	413000	0.1	△22000	△5.3	△22000	△5.3
分 担 金 ・ 負 担 金	5479665	0.9	5054851	0.8	5065657	0.8	424814	8.4	414008	8.2
使 用 料 ・ 手 数 料	14192728	2.2	13891583	2.3	13891717	2.3	301145	2.2	301011	2.2
国 庫 支 出 金	129657723	20.1	122524220	20.5	126499621	20.8	7133503	5.8	3158102	2.5
県 支 出 金	26915165	4.2	25143480	4.2	25089851	4.1	1771685	7.0	1825314	7.3
財 産 収 入	2485182	0.4	2736022	0.5	2736022	0.5	△250840	△9.2	△250840	△9.2
寄 附 金	102173		114762		614762	0.1	△12589	△11.0	△512589	△83.4
繰 入 金	28691564	4.4	29874330	5.0	32228224	5.3	△1182766	△4.0	△3536660	△11.0
繰 越 金	1		1		2402445	0.4			△2402444	△100.0
諸 収 入	44858519	7.0	49390309	8.2	49391700	8.1	△4531790	△9.2	△4533181	△9.2
市 債	81485100	12.6	71328800	11.9	71335000	11.7	10156300	14.2	10150100	14.2
計	645603190	100.0	598989536	100.0	608186177	100.0	46613654	7.8	37417013	6.2

(2) 歳 出
ア 目的別分類表

区 分	平成29年度		平 成 28 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%	億 万 千円	%
議 会 費	1641920	0.2	1669884	0.3	1661226	0.3	△27964	△1.7	△19306	△1.2
総 務 費	45721674	7.1	46474066	7.7	50486697	8.3	△752392	△1.6	△4765023	△9.4
民 生 費	200028626	31.0	195645842	32.7	203263345	33.4	4382784	2.2	△3234719	△1.6
衛 生 費	67721378	10.5	68030656	11.3	68119689	11.2	△309278	△0.5	△398311	△0.6
農 林 水 産 業 費	4302085	0.7	4628325	0.8	4695184	0.8	△326240	△7.0	△393099	△8.4
商 工 費	22651251	3.5	25782940	4.3	25775967	4.2	△3131689	△12.1	△3124716	△12.1
土 木 費	96997558	15.0	106200533	17.7	104475537	17.2	△9202975	△8.7	△7477979	△7.2
消 防 費	13603837	2.1	14136813	2.4	14187948	2.3	△532976	△3.8	△584111	△4.1
教 育 費	95017097	14.7	40954175	6.8	40515207	6.7	54062922	132.0	54501890	134.5
災 害 復 旧 費			681328	0.1	773928	0.1	△681328	皆減	△773928	皆減
公 債 費	79558649	12.3	76432858	12.8	75879333	12.5	3125791	4.1	3679316	4.8
諸 支 出 金	17959115	2.8	17952116	3.0	17952116	2.9	6999		6999	
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
計	645603190	100.0	598989536	100.0	608186177	100.0	46613654	7.8	37417013	6.2

イ 性質別分類表

区 分		平成29年度		平成 28 年 度				対 前 年 度 比 較			
				当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
		億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消 費 的 経 費		411200193	63.7	353955605	59.1	359543305	59.1	57244588	16.2	51656888	14.4
	人 件 費 (A)	140099500	21.7	86883136	14.5	87332679	14.4	53216364	61.3	52766821	60.4
	物 件 費	64146625	10.0	63164391	10.5	63782020	10.5	982234	1.6	364605	0.6
	維 持 補 修 費	7778250	1.2	7542082	1.3	7266809	1.2	236168	3.1	511441	7.0
	扶 助 費	141617872	21.9	141301799	23.6	141934192	23.3	316073	0.2	△316320	△0.2
	補 助 費 等	57557946	8.9	55064197	9.2	59227605	9.7	2493749	4.5	△1669659	△2.8
投 資 的 経 費		76980559	11.9	87414187	14.6	85562182	14.1	△10433628	△11.9	△8581623	△10.0
	うち人件費(B)	752305	0.1	780027	0.1	780027	0.1	△27722	△3.6	△27722	△3.6
	普通建設事業費	76980559	11.9	86732859	14.5	84788254	14.0	△9752300	△11.2	△7807695	△9.2
	補助事業	22526025	3.5	26361131	4.4	27327352	4.5	△3835106	△14.5	△4801327	△17.6
	単独事業	54454534	8.4	60371728	10.1	57460902	9.5	△5917194	△9.8	△3006368	△5.2
	災害復旧事業費			681328	0.1	773928	0.1	△681328	皆減	△773928	皆減
出 資 金		1037500	0.1	675000	0.1	1075000	0.2	362500	53.7	△37500	△3.5
積 立 金		440501	0.1	543481	0.1	1845481	0.3	△102980	△18.9	△1404980	△76.1
貸 付 金		33687875	5.2	37454367	6.2	37454367	6.1	△3766492	△10.1	△3766492	△10.1
公 債 費		79336141	12.3	76225668	12.7	75691130	12.4	3110473	4.1	3645011	4.8
繰 出 金		42520421	6.6	42321228	7.1	46614712	7.7	199193	0.5	△4094291	△8.8
予 備 費		400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
合 計		645603190	100.0	598989536	100.0	608186177	100.0	46613654	7.8	37417013	6.2
うち人件費(A)＋(B)		140851805	21.8	87663163	14.6	88112706	14.5	53188642	60.7	52739099	59.9